

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会／市民の政治を進める会



ホームページ

〒346-0011 久喜市青毛1-4-10

電話 090-3547-1240

FAX 0480-23-2471

mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

久喜市の待機児童が158名に大幅増

今年度の保育園、認定こども園などの保育施設の定員は2637人で昨年から増えていません。幼児教育無償化の影響もあって待機児童数が増加しています。

久喜市で新規に保育園等の入園申し込みをした児童は774人、その内、新規に入園できた児童数は563人で、「入所保留者」つまり待機児童数が158人で、昨年度に比べて22名も増えてしまいました。それ以外にもいったん申請しながらあきらめて取り下げた児童も53人にのぼっていて、全部で211名もの子どもたちが入所を希望したのに入れなかったことになります。



一方で厚労省の基準で計算した待機児童数は40名です。子どもが預けられないので仕事が決まらないという人は『求職活動をしていない』とみなされたり、保育園の決定通知が来ても遠くて預けられないといった理由で辞退した人などは、待機児童の集計から除外されます。これは待機児童の実態を小さく見せかけるものです。久喜市ではこれまで、『2019年度までに「待機児童ゼロ」をめざす』としていましたが、ずるずると先送りされています。

各年度4月	2020年	2019年	2018年
新規入園申込者数	774人	889人	795人
内、新規入園決定者数	563	661	636
取り下げ者数	53	92	70
入所保留者数（実質的な待機児童）	158	136	89
厚労省の基準による待機児童数	40	22	23
求職活動をしていないとみなされた	17	37	17
遠いなどの理由で入園を辞退した	58	50	26
育児休業を延長した	17		
転園を希望しかなかった	26	27	23

市では老朽化したあおば保育園（定員90名）を、民間事業者を公募して建て替える計画を進めてきましたが、ようやく今年度になって民間保育園から応募があったことが明らかになりました。市の保育所事業者選考委員会による審査の結果、来年4月から社会福祉法人・五霞愛隣会が「（仮称）久喜きららの杜保育園」を開設することが決まりました。現在のあおば保育園から1kmほど離れた栗原3丁目の交差点付近に定員106名の「きららの杜保育園」が、さらに栗原1丁目に定員19名の「きららの杜小規模保育所」が開設される予定です。

この他にも、南栗橋地区に定員70名の新保育園、鷲宮葛梅や久喜北地区などに定員20名以下の小規模保育園3園の開設が決まっています。しかし保育ニーズは拡大し続けているため、待機児童ゼロが実現できるかどうかは不透明です。

またまた、八甫清掃センターで火災事故

5月5日、八甫清掃センターの粗大ごみ処理施設で火災事故が発生、破砕処理施設のコンベアと照明設備等が焼損し、現在も運転不能の状態に陥っています。火災の原因は不明ですが、スプレー缶などの危険物が混入していて発火したと見られています。

当面、緊急にベルトコンベアの焼損部分だけを応急的に修理して復旧を急ぎ、来年度にあらためて本格的な改修工事を行うことになりました。緊急工事費用は約1500万円で、総額では2992万円の工事費が予定されています。また復旧工事の中で、散水スプリンクラーや監視カメラを増設して危険物の監視体制も強化することとしました。応急工事の2か月間は、搬入された粗大ごみは、有害ごみや資源ごみなどを手選別で取り出し、残りは清掃センターの敷地内に一時保管して、工事終了後に処理することとしています。



八甫清掃センターでは2017年1月にも同様の火災事故が発生していて、修理費4500万円、工事終了までに約半年をかけて補修工事を行っています。各清掃センターでも粗大ごみ処理施設での火災事故が頻発しており、昨年度1年間に久喜宮代センターでは9件、菖蒲センターで10件、八甫センターで2件の発火、火災が起きています。作業員による監視や初期消火の体制を強めるとともに、市民に危険物の混入防止の協力を求めている必要があります。

★6月16日の久喜宮代衛生組合議会で補正予算が可決され、八甫センターの火災事故復旧工事が決まりました。議案質疑を行った議員は、久喜の猪股、渡辺、宮代の朝倉の3名だけでした。★

6月定例市議会

いのまた市議の一般質問

1

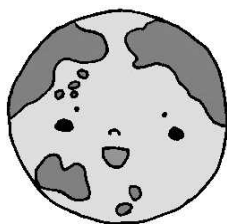
久喜駅東口喫煙所 早期に移転を

久喜駅東口・西口広場の喫煙所は4月18日から閉鎖されていました。新型コロナウイルスは喫煙者の感染リスクが高いと指摘されているうえに、喫煙所の中でマスクを外して喫煙者どうしが「密」の状態になるのを避けるためでした。久喜駅東西口広場の喫煙所はもともと狭くて喫煙者どうしがお互いに「密」にならざるを得ない上に、周囲への受動喫煙被害を防ぐこともできない欠陥喫煙所です。私はこの2か所の喫煙所は廃止するように求めましたが、市は緊急事態宣言が解除されると、6月1日にはさっさと喫煙所も再開してしまいました。

私は、東口の喫煙所を広場北側の交番右側の位置に移転させるように求めています。ここには利根川水位表示器が置かれていますが、3年前から故障したまま放置されています。これを撤去して、受動喫煙を防ぐことができるちゃんとした喫煙所を設置すべきです。市もこの場所に移転させる考えに同意していて、水位表示器を管理している国土交通省に早急に撤去するように要請しています。

久喜市で気候非常事態宣言を

2016年のパリ協定は、気温上昇を産業革命前に比べて2℃上昇以内、できれば1.5℃以内に抑える目標を決めました。しかし温室効果ガスの排出が現状のまま進めば、2030年には1.5℃を超えると予測されています。世界中の国々や自治体が「気候非常事態」を宣言し、日本でも5月までに30を超える市町村が宣言しました。県内ではさいたま市議会が今年3月に「気候非常事態宣言の制定を求める決議」を可決しました。



また6月17日までに国内で『2050年までにそれぞれの区域内で、二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす』と表明した自治体は100（18都道府県、47市、1特別区、25町、9村）にのぼり、二酸化炭素を大幅に削減する取り組みを進めています。東京都、京都市、横浜市など、それらの自治体の居住人口は約6300万人で、す

で日本の総人口の過半数に達しました。

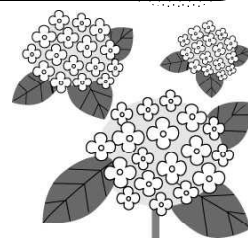
政府は2030年度までに2013年度に比べて温室効果ガスを26%削減（2005年度比では25%削減）の目標を掲げています。さらに2050年までに80%削減としていますが、世界中の温室効果ガス排出実質ゼロの取り組みに比べて消極的すぎると批判されています。

私は昨年から継続して、久喜市が「気候非常事態宣言」を行うよう提言していますが、梅田市長は『気候非常事態宣言は考えていない』と答弁しました。久喜市の環境基本計画は、これまで最も排出量が多かった2013年と比べて、2030年に28%削減の目標を掲げています。しかしもっと以前の2009年比では13%削減という低い目標水準にとどまっています。

久喜も全国の自治体の先進的な取り組みに学んで、国の目標を超える積極的な温室効果ガス削減政策を進めるべきではないでしょうか。このままでは久喜市は環境行政後進市になってしまいます。

幸手市内にPCR検査センター開設

各地域で、新型コロナウイルスのPCR検査センターの設置が進められています。埼玉県では各地域の医師会に委託して28か所以上で開設されました。5月29日には久喜市を含む南埼玉医師会と北葛北医師会が合同で、幸手市内にPCR検査センターが開設されました。平日の午後、ドライブスルー方式で1日20名の検査が可能とされ、両医師会の医師が交代で検査に当たっています。検査の対象者は「かかりつけ医が検査の必要があると認めた市民」で、完全予約制です。



不可解なのは久喜市当局の関わり方です。市議会の会派で、PCR検査センターの市内への誘致、場所の提供や財政的支援も求めてきました。しかし私たちの問い合わせに対して、健康こども未来部長は“設置は県と医師会で進めているので、市は関知していない。市内への設置の協議や誘致はしない。財政支援もしない”などと言い切って、まったく説明しようとしませんでした。

他市ではホームページで、市内にPCRセンターが開設されたことを市民に知らせ、『かかりつけ医の紹介で検査してもらえ』ことを周知しています。大切なのは“市民の安心”です。久喜市が市民にPCRセンターの開設の事実すら知らせようとしないのは、市民に寄り添った市政とはほど遠い…。

★市は来年度中に、教育委員会と生涯学習センターを警営総合支所に置く方針を固めたい。そうすると現在の理科大跡地はどう活用するのか、使わない場合はどうなるのか。★